

日本共産党

高槻市会議員

宮本雄一郎

つうしん

発行：日本共産党高槻市会議員団 宮本雄一郎
連絡先：議員団控室電話 072-674-7230
事務所：高槻市氷室町1丁目25-6 TEL 072-692-2758
自宅：高槻市氷室町2丁目14-2 TEL 072-695-1900



12月議会
一般質問

四中校区の施設一体型小中一貫校、教職員の健康、クラブ活動などについて質問しました

施設一体型小中一貫校について

市は統廃合を
否定せず

市は四中校区に、小・中学校を一緒にした小中一貫校（以降、小中一貫校）を設置することを検討しています。小中一貫校は赤大路小・富田小、四中を一つの学校にします。その問題をただすと、市は「教育の質の向上」「教育内容の視点から」など「教育的効果」を強調する答弁を繰り返しましたが、統廃合が行われることは否定しませんでした。

「教育的効果」は
不明確

また、「教育的効果」について、国会での文部科学副大臣の「小中一貫教育のどの取り組みが学力向上に寄与しているか特定すること」は困難」との答弁を示し、「明確な根拠がない」と指摘しました。そのうえで、中学校教育の充実、いじめや不登校問題の解決のために、小中一貫校ではなく、中学校で少人数学級の実施、加配教員を増員することを求めました。

学級数が国基準を
オーバー！

小中一貫校の学校規模について、市は、赤大路小・富田小・四中の学級数の合計は「5年後の2021年、推計で49学級」と答弁しました。

通学の
安全策は後回し

また、保護者の皆さんが心配している通学の安全については「具休化の段階で検討する」と答弁しました。「方針を固めてしまった、懸念されている問題については、後で考えるというのは、あまりに無責任」と批判しました。

設置の是非を含め
再検討を

市は保護者に対して「ていねいに説明する」と答弁しました。しかし、このような重要なことを説明だけで済ますのは問題です。文部科学大臣は国会で「地域住民や保護者の十分な理解が必要」と述べています。高槻市の小中一貫校について議論した検討委員会でも「問題が山積み」「どこに施設一体型を作るかを決めるのは無理」「一校をこの場で決めるのは荷が重い」などの意見が出されました。小中一貫校を設置することの是非も含めて、検討しなおすことを強く求めました。

教職員対象の医師相談の拡充、クラブ活動のガイドラインについて

多忙が原因で心の病にかかるといわれる教職員が増えています。府教委から求められる多くの報告書類、貧困の広がりによる困難家庭の増加が原因です。教育現場への行き過ぎた管理をやめることや少人数制の実施など、国や府が教育政策を根本から転換することが必要です。

同時に市教委としても、教職員の心の病気を予防する取り組みが求められます。市教委は今年度、教職員の出勤時間の調査、質問票に記入・提出し、ストレスの状態を診断する「ストレスチェック」を実施し、医師への相談を促します。しかし、市教委が実施している教職員対象の医師相談は城内町の教育会館で月一回だけです。回数を増やすなど拡充を求めました。市は「状況を見ながら相談を受けやすい環境づくりを進める」と答弁しました。

2017年度予算と施策への要望書を提出

日本共産党高槻市議員団は、昨年12月1日、濱田剛史市長に、新年度の予算編成と市政運営に対する要望書を提出しました。

安倍政権は、新年度予算案で、年金、医療、介護など社会保障削減を次々と打ち出しています。それらは高齢者世帯の家計と消費を冷え込ませ、地域経済に打撃を与えます。現役世代の雇用にもマイナスとなります。高齢化率が高い高槻市では、特に大きな影響が出ます。また、今後、高槻市は公共施設の建て替えなどの費用負担もあり、市政運営は大変難しい状況です。生産年齢人口が減少し、少子高齢化も進んでいます。

そのような中、国や大阪府に施策の転換を求めると同時に、住民の福祉の向上、暮らし応援など、地方自治体として、高槻市独自の努力が求められます。その立場から要望を行いました。抜粋にて紹介します。

くらしや福祉の充実を図ること

○介護保険から「日常生活支援総合事業」に移行しても、従来通りのサービスが受けられるようになること。

○状況に応じて、「総合事業」から介護保険に移行できるようにすること。

○「総合事業」の基本チェックリストは利用者の状態がより詳しくわかるように、独自の項目を付け加えること。

○行政サービスコーナーの全廃は行わないこと。

○市バス無料敬老をバス継続すること。停留所に上屋根やテントを順次設置し、夜間でも時刻表を確認できるようにすること。

○施設入所の障がい者へタクシーチケットを支給すること。

子育て支援や教育の充実、子どもの安全対策を強めること

○こどもの貧困対策の担当部署を決め、対策を総合的に進めること。

○公立幼稚園・保育所の統廃合、民営化は拙速には実施しないこと。

市は公立幼稚園の統廃合・民営化の詳細案を昨年中に示すとしていましたが、先送りとなりました。

しかし、行政サービスコーナーは来年9月に廃止予定と広報（たかつきD Y A S）で発表されました。このような大幅な見直しを住民や利用者の合意なしに進める事は問題です。

○民間保育園の保育料以外の保護者負担はできるだけなくし、少なくとも基準を設けること。

○児童虐待防止のために総合的な対策を強化し、学校、就学前施設などで、幅広く取り組むこと。

○中学1年生での35人以下学級の実施、加配の生徒指導の先生を増やすこと。

○学校トイレの洋式化を急ぐこと。

災害対策を重視し、住み続けられるまちづくりを

○浸水被害がひどい地域への雨水管の整備を早急に実施すること。

○土石流、地すべり、急傾斜地崩壊など危険箇所の対策工事を急ぐこと。

自然やみどり、環境を守り、文化の息づくまちに

○いましる大王の杜、今城塚古代歴史館、安満遺跡、安満宮山古墳、阿武山古墳など、遺跡・史跡を結ぶバスの運行を実施するとともに、学芸員の拡充、案内施設の充実を図ること。

○地産地消をさらにすすめ、特産品の育成、産直運動・朝市への援助を拡大すること。

○高槻産木材を公共施設や社会福祉施設で積極的に利用すること。高槻材の利用促進への補助制度を創設すること。

○山林保全のため、後継者育成などを強めること。

○有害動物の被害防止柵の設置を計画的に進め、維持補修費用の助成をすること。

高槻市議会ホームページで議案や各党派・議員の賛否がご覧いただけます。

高槻市議会

検索

宮本雄一郎 ～ 市政相談会 ～

とき 毎月第3土曜日 午後2時～4時

ところ 氷室町1丁目25-6 ☎072-695-1900

この日以外でもお気軽にご相談ください



日本共産党

高槻市会議員

宮本 雄一郎

つうしん

発行：日本共産党高槻市会議員団 宮本雄一郎

連絡先：議員団控室電話 072-674-7230

事務所：高槻市氷室町1丁目25-6 TEL 072-692-2758

自宅：高槻市氷室町2丁目14-2 TEL 072-695-1900

